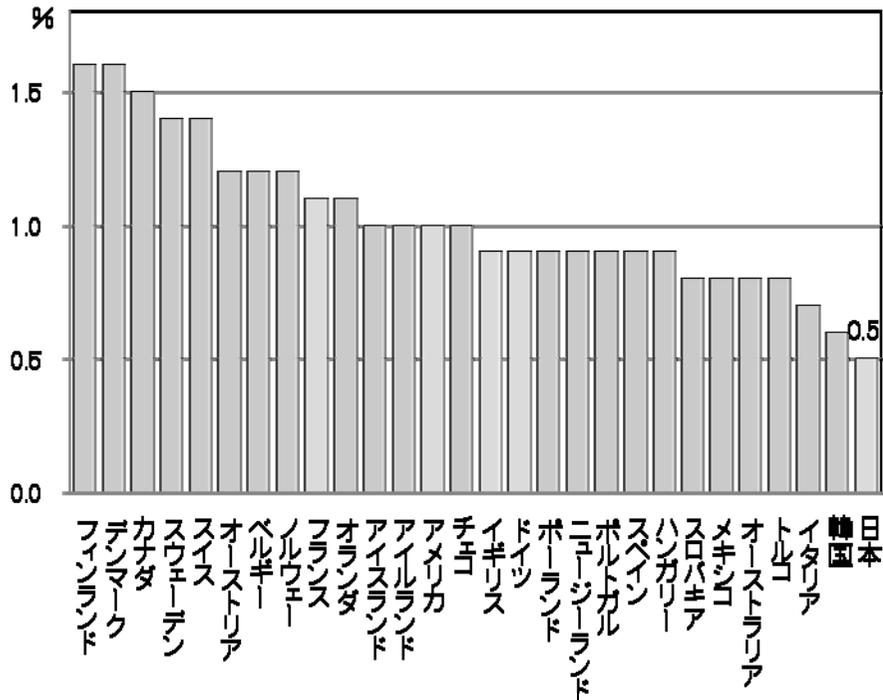


参考1 国公立大学の財政の状況

(1) 大学への公財政支出の国際比較

日本の高等教育への公財政支出は、対GDP比ではOECD加盟国中最下位(OECD平均1.0%に対し、日本は0.5%)。

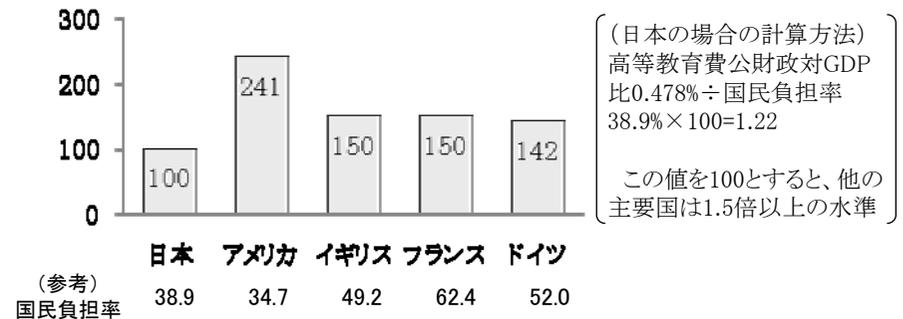
【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比】



OECD, Education at a Glance 2009

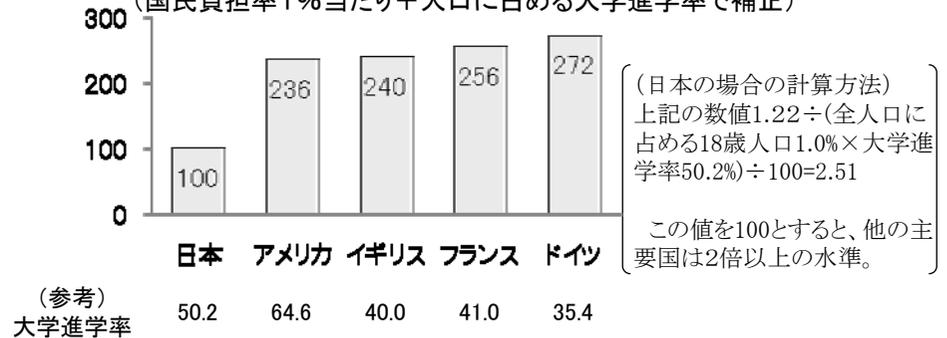
左の理由として、我が国は国民負担率が低い「小さな政府」であるとの指摘も想定されるが、左の値のうち主要国について、各国の国民負担率1%当たりで補正しても、我が国は低位。

【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比】
(国民負担率1%当たりで補正)



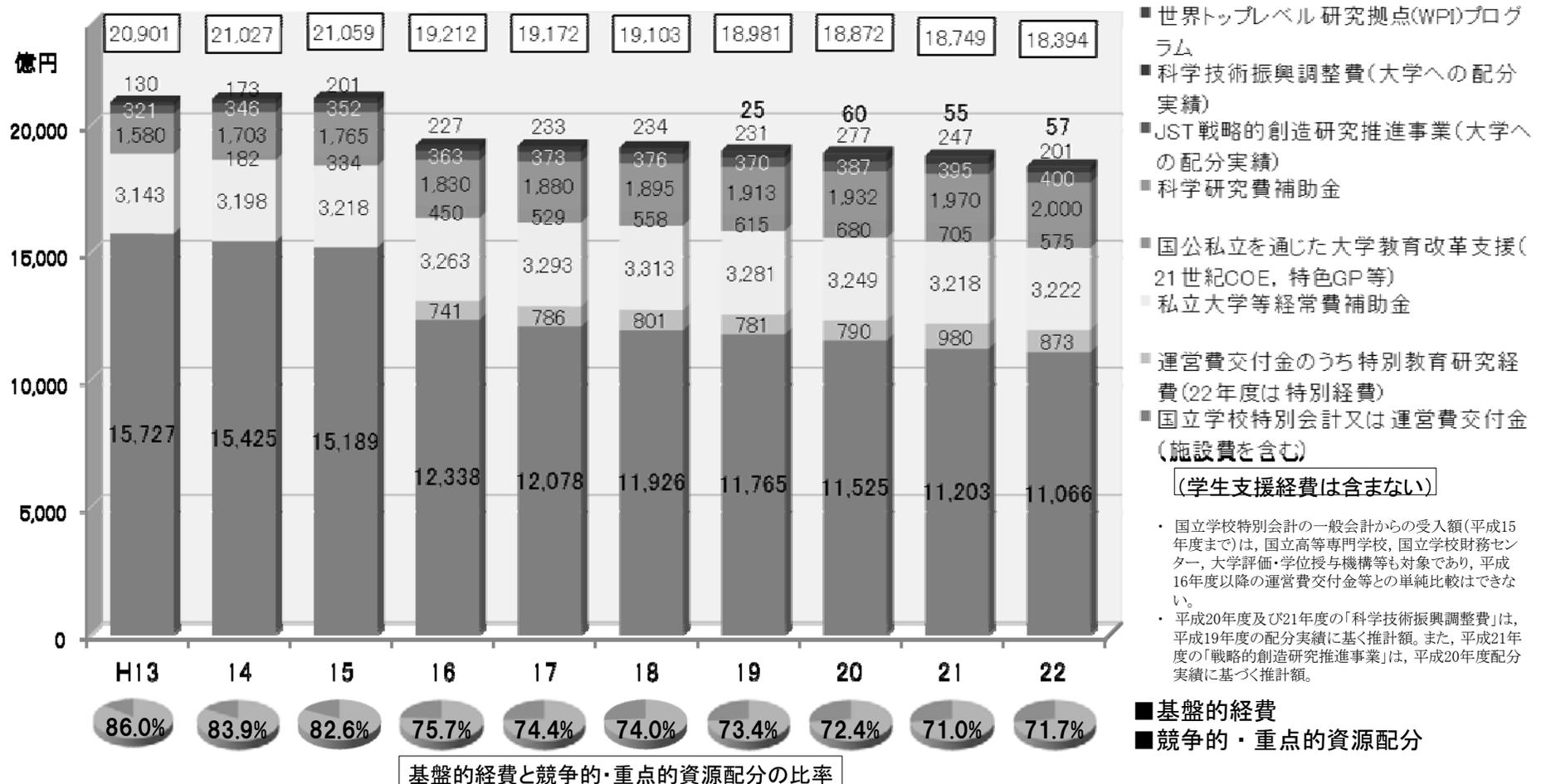
また、「教育支出が少ないのは、少子化のため」という指摘については、上記の値を、人口全体に対する18歳の大学進学者の割合で補正しても、我が国は低位。

【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比】
(国民負担率1%当たり+人口に占める大学進学者で補正)

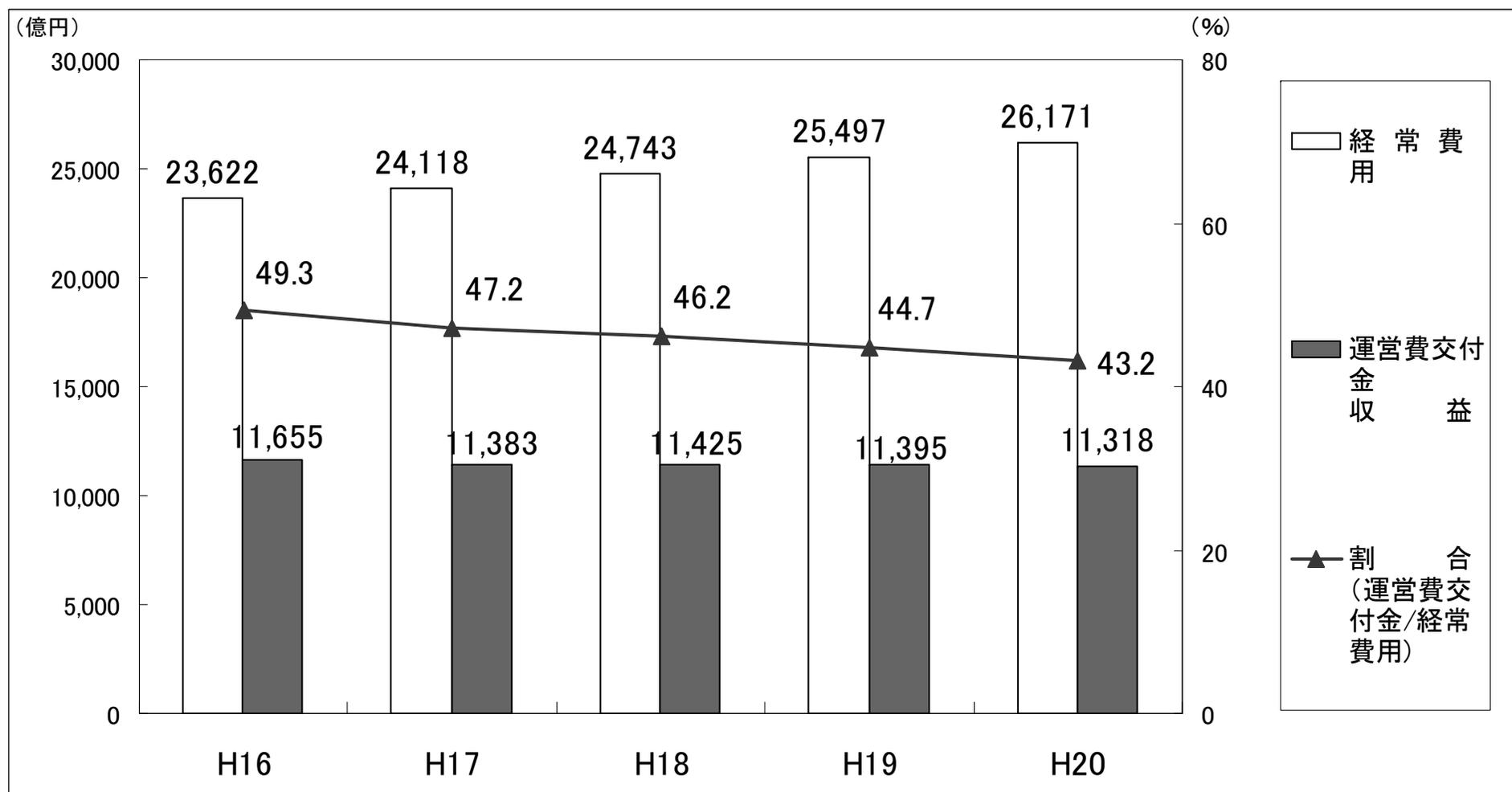


(2) 主要な財政的支援の推移

○平成22年度は、「基本方針2006」等を見直し、国立大学運営費交付金は▲0.9%減、私学助成は4億円増となったが、過去の水準と比べると引き続き低い状況。一方、競争的資金の充実を通じて、大学への財政支援における競争的・重点的資源配分の比率が漸増。
 ○なお、競争主義が徹底するアメリカでも、州政府から州立大学への支出は、設置者主義の考え方のもと、学生数・教員数・プログラム数等に応じて算定され、大学の経営上不可欠。



(3-1) 国立大学の経常的経費と運営費交付金の推移

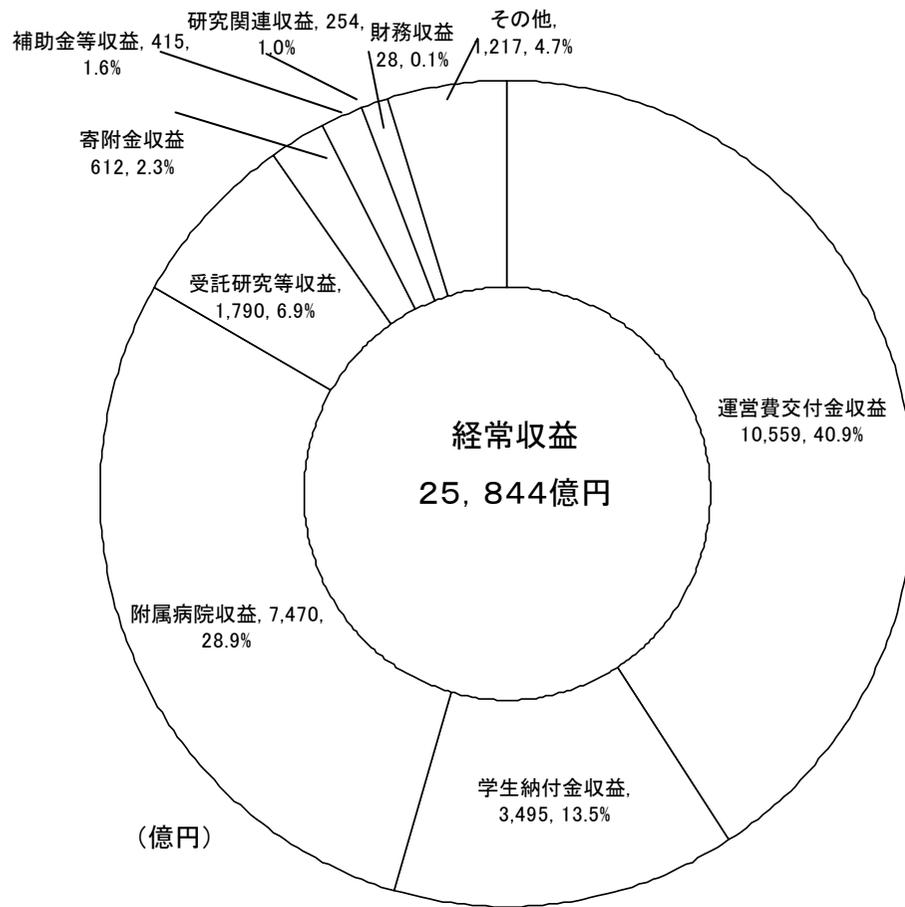


注1 金額は、各法人の損益計算書を集計したもの。

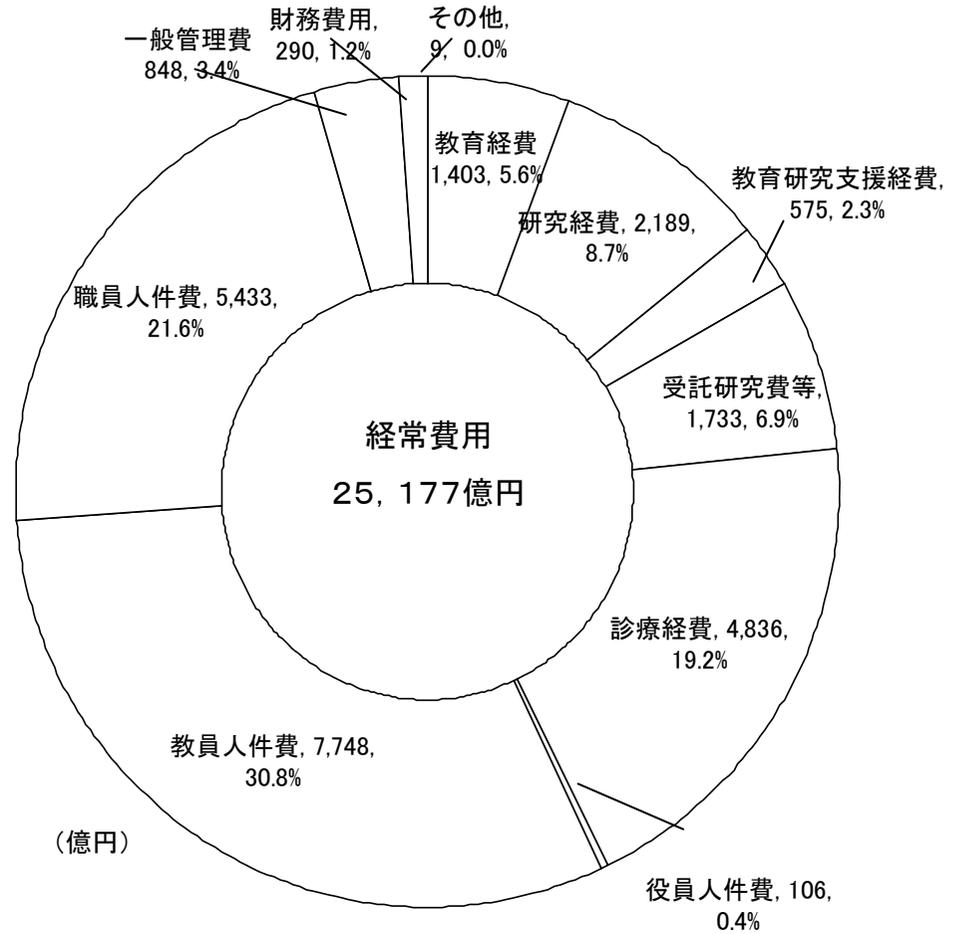
注2 運営費交付金収益は、当該年度において収益化した額を記載しているため、交付額とは一致しない。

各国立大学法人「平成20事業年度財務諸表」を基に作成

(3-2) 国立大学法人の収支状況（平成20年度）



- | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 運営費交付金収益 | <input type="checkbox"/> 学生納付金収益 | <input type="checkbox"/> 附属病院収益 |
| <input type="checkbox"/> 受託研究等収益 | <input type="checkbox"/> 寄附金収益 | <input type="checkbox"/> 補助金等収益 |
| <input type="checkbox"/> 研究関連収益 | <input type="checkbox"/> 財務収益 | <input type="checkbox"/> その他 |



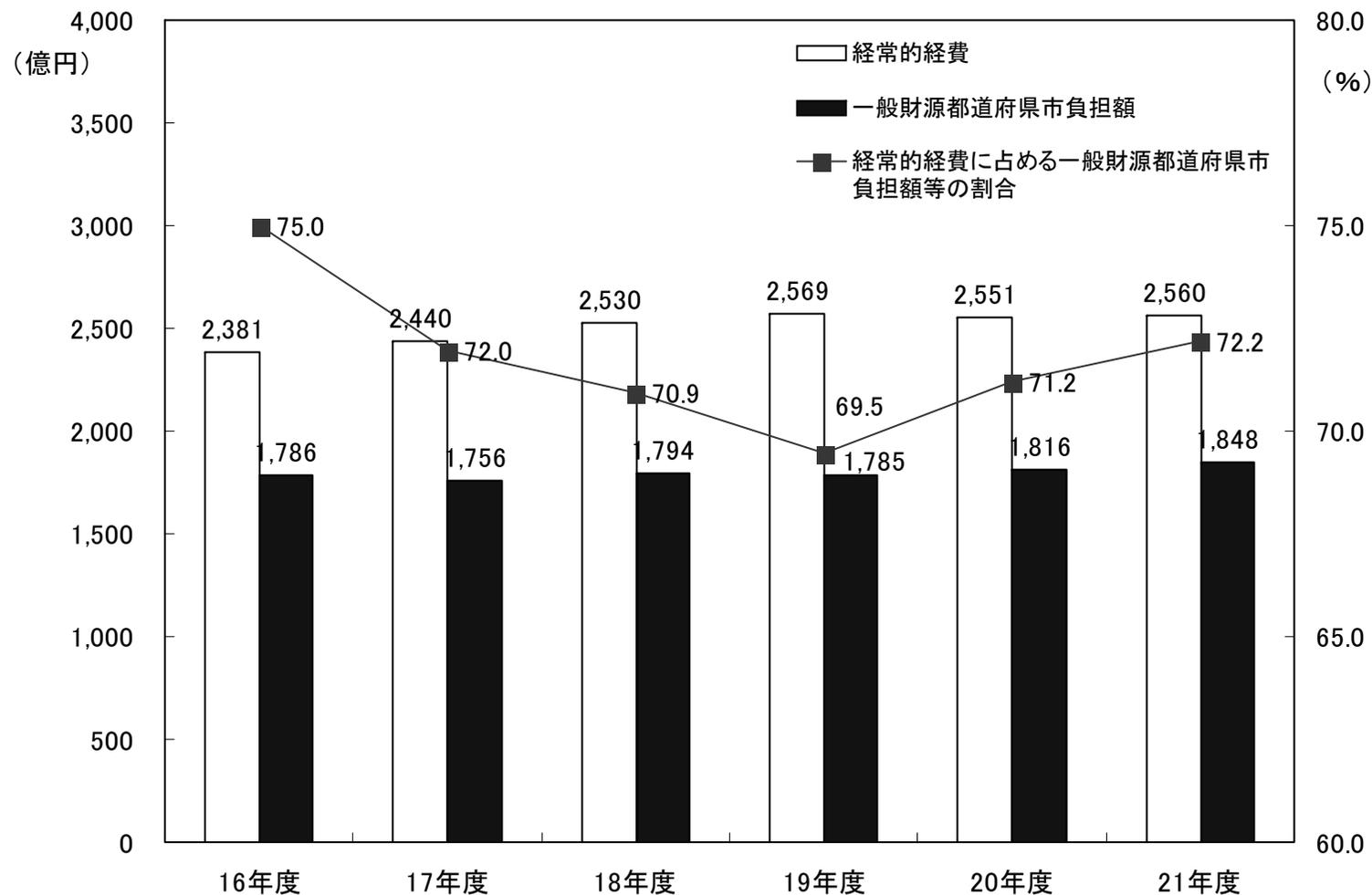
- | | | |
|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 教育経費 | <input type="checkbox"/> 研究経費 | <input type="checkbox"/> 教育研究支援経費 |
| <input type="checkbox"/> 受託研究費等 | <input type="checkbox"/> 診療経費 | <input type="checkbox"/> 役員人件費 |
| <input type="checkbox"/> 教員人件費 | <input type="checkbox"/> 職員人件費 | <input type="checkbox"/> 一般管理費 |
| <input type="checkbox"/> 財務費用 | <input type="checkbox"/> その他 | |

各国立大学法人「平成20事業年度財務諸表」を基に作成

(3-3) 国立大学運営費交付金の法人別予算額(平成21年度)

	金額		金額		金額
東京大学	878.8	弘前大学	112.5	北陸先端科学技術大学院大学	54.8
京都大学	596.4	鳥取大学	111.1	愛知教育大学	52.3
東北大学	496.4	島根大学	109.2	お茶の水女子大学	50.0
大阪大学	492.7	香川大学	104.3	東京芸術大学	49.0
九州大学	464.3	佐賀大学	103.4	名古屋工業大学	48.2
筑波大学	419.3	宮崎大学	103.3	京都工芸繊維大学	47.0
北海道大学	393.0	福井大学	98.7	豊橋技術科学大学	40.7
名古屋大学	359.0	秋田大学	97.6	奈良女子大学	39.6
広島大学	264.1	静岡大学	96.7	和歌山大学	38.5
神戸大学	221.2	山梨大学	96.6	京都教育大学	38.1
東京工業大学	218.7	高知大学	96.3	福岡教育大学	36.9
千葉大学	181.2	大分大学	93.2	長岡技術科学大学	36.6
岡山大学	181.0	東京学芸大学	86.1	兵庫教育大学	36.5
新潟大学	173.8	横浜国立大学	81.4	福島大学	35.1
鹿児島大学	166.8	茨城大学	76.7	東京外国語大学	34.9
長崎大学	162.5	北海道教育大学	68.1	鳴門教育大学	33.5
金沢大学	158.5	岩手大学	67.4	上越教育大学	33.2
熊本大学	157.3	大阪教育大学	66.4	滋賀大学	30.9
東京医科歯科大学	157.1	埼玉大学	65.1	室蘭工業大学	30.5
信州大学	150.0	奈良先端科学技術大学院大学	63.1	宮城教育大学	28.3
徳島大学	143.9	浜松医科大学	62.6	帯広畜産大学	27.0
愛媛大学	140.9	一橋大学	61.8	北見工業大学	25.9
山口大学	138.4	東京農工大学	61.3	筑波技術大学	25.7
岐阜大学	138.1	九州工業大学	58.2	奈良教育大学	24.4
琉球大学	129.8	滋賀医科大学	57.7	政策研究大学院大学	20.6
富山大学	127.7	旭川医科大学	57.3	総合研究大学院大学	19.0
山形大学	122.8	宇都宮大学	57.0	小樽商科大学	14.8
群馬大学	122.5	電気通信大学	55.7	鹿屋体育大学	14.0
三重大学	122.1	東京海洋大学	55.4	合計	10,768.6

(4-1) 公立大学の経常的経費と一般財源都道府県市負担額の割合



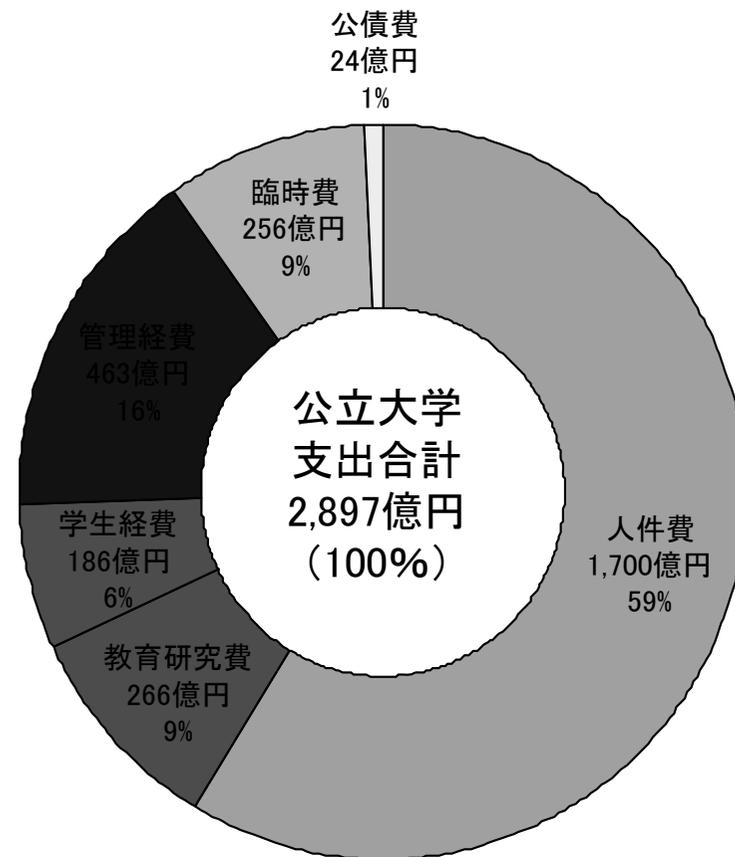
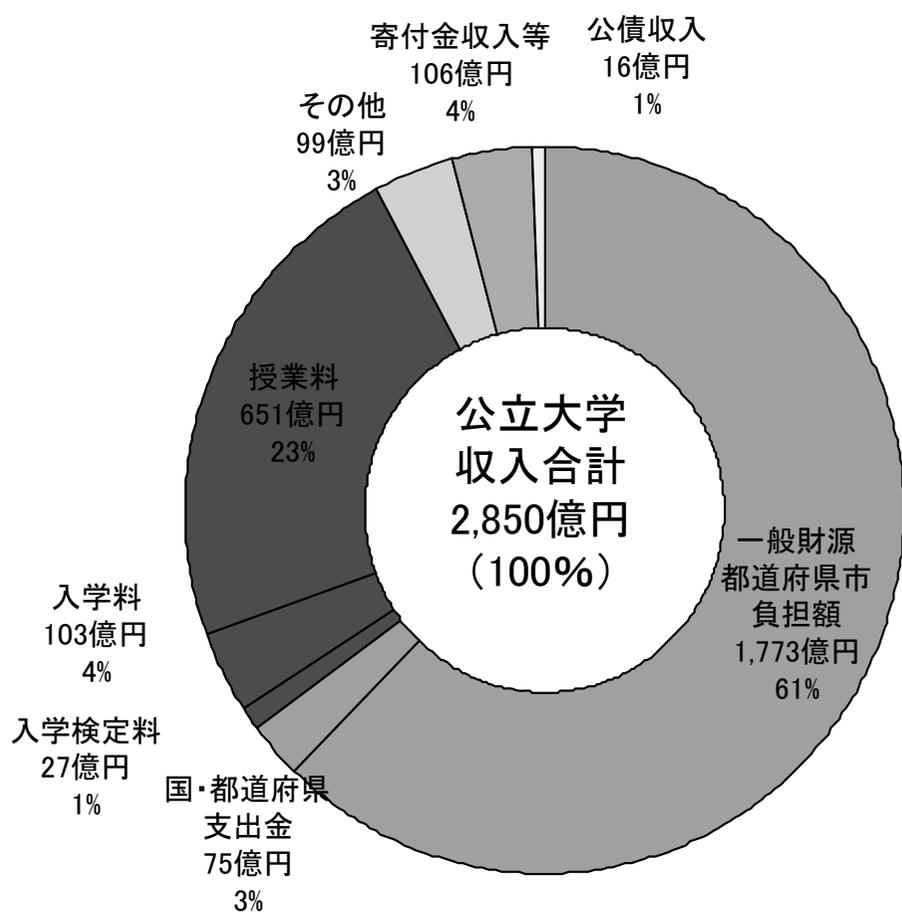
※「一般財源都道府県市負担額等」には、一般財源都道府県市負担額及び国・都道府県支出金が含まれる。

また、「国・都道府県支出金」には、国庫支出金(国からの補助金(現代GP等)), 科学研究費(間接費), 都道府県市支出金が含まれる。

※「経常的経費」には、人件費及び物件費(研究教育費, 学生経費, 管理経費)が含まれる。

(「公立大学実態調査」(公立大学協会実施)に基づき, 文部科学省にて作成)

(4-2) 公立大学の収支状況(平成21年予算)



・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条第1項第1号に基づき地方公共団体が設置する公立大学と、地方独立行政法人法第21条第2項に基づき公立大学法人が設置する公立大学法人の収入の状況について記載している。

・大学収入「その他」には、研修料、聴講料、実験実習費収入、論文審査料、不動産収入、財産売却代、雑収入等が含まれる。

・「国・都道府県負担金」には、国庫支出金(国からの補助金(現代GP等)), 科学研究費(間接費), 都道府県市支出金が含まれる。

また、「寄付金収入等」には、設備負担金(入学時に学生から徴収している協力費等), 寄付金, その他(受託研究等)が含まれる。

(平成21年度「公立大学実態調査」(公立大学協会実施)に基づき、文部科学省にて作成)

(4-3) 公立大学に対する財政支援

基盤的経費支援

昭和38年～ 設備費補助を中心として措置

平成16年～ 三位一体改革により廃止

現在 地方交付税の算定の際に考慮されている

公立大学に対する文科省所管補助金の予算額の推移

単位:千円

年度	医大経常費補助		設備費補助		在外研究員 費補助
	医・歯経常費	看護経常費	教育設備	芸大経費	
60	3,175,211	465,996	160,710	57,265	103,582
61	3,175,211	465,996	154,281	57,265	103,582
62	3,181,720	466,951	306,567	57,265	103,582
63	3,194,447	468,819	441,728	63,087	103,582
元	3,247,412	475,125	493,387	68,324	103,582
2	3,281,680	481,622	493,387	68,324	103,582
3	3,332,447	489,073	513,542	68,324	103,582
4	3,387,132	497,099	543,738	76,128	103,582
5	3,457,449	507,419	553,803	77,359	103,582
6	3,558,994	522,322	573,934	77,691	103,582
7	3,650,140	535,699	604,134	84,598	103,582
8	3,743,950	549,470	649,444	96,810	103,582
9	廃止	1,078,752	757,562	102,117	103,582
10		982,452	670,231	91,905	93,224
11		廃止	1,030,282	84,550	83,979
12			936,375	81,893	72,079
13			834,768	81,893	廃止
14			638,061	81,893	
15			593,424	79,843	
16			廃止	廃止	

現在は国公私を通じた支援のみ

年度	16	17	18	19	20
総額(予算額)	449	553	570	615	680
公立大学・短大への配分額※	12	16	19	25	27
総額に対する割合	2.7%	2.9%	3.3%	4.1%	4.0%

※継続分も含めた当該年度の配分額

平成20年度大学教育改革支援事業の公立大学獲得事例

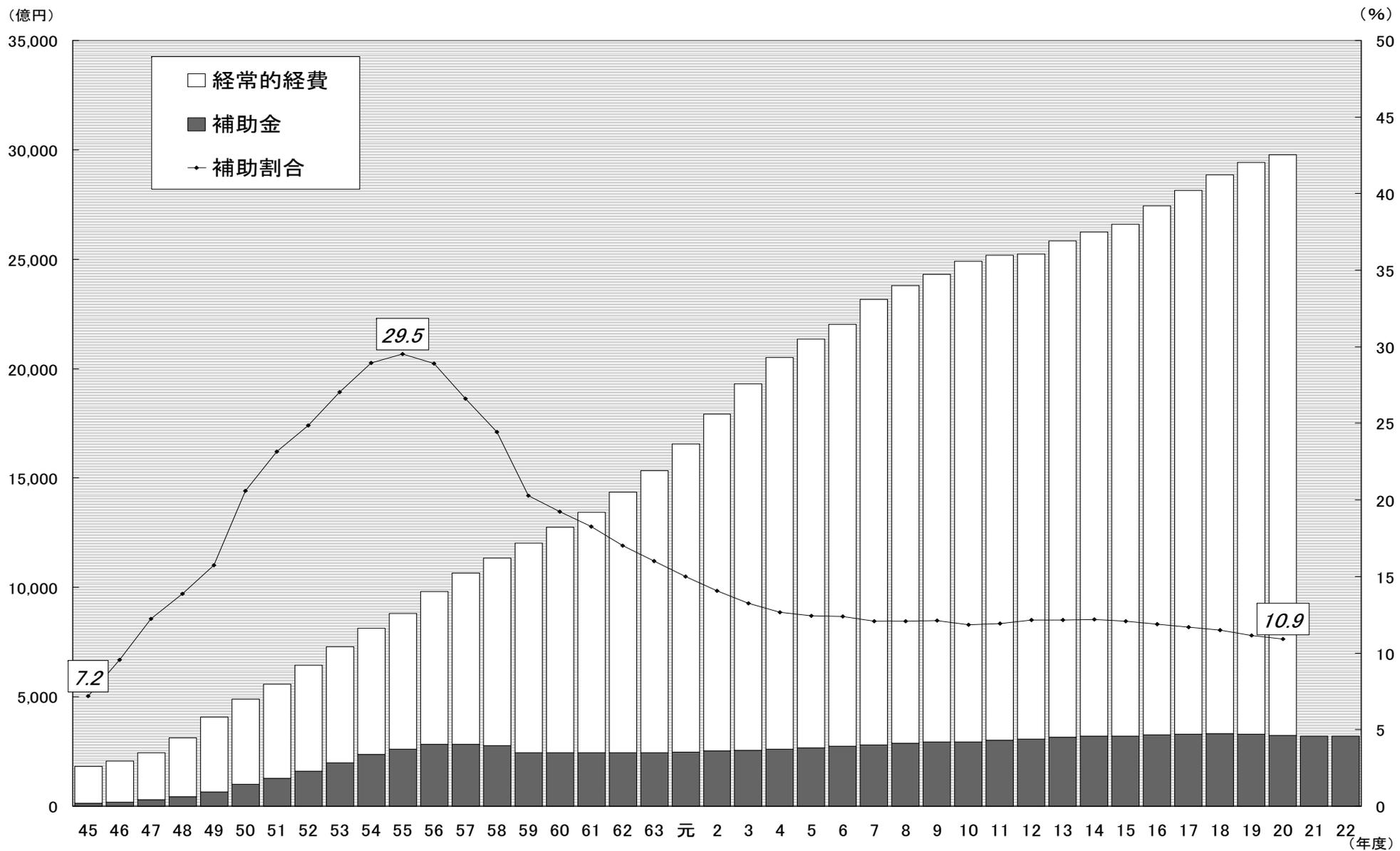
拠点形成等補助金 (15件)

21世紀COEプログラム	大阪市立大学
グローバルCOEプログラム	兵庫県立大学
大学院教育改革支援プログラム	会津大学

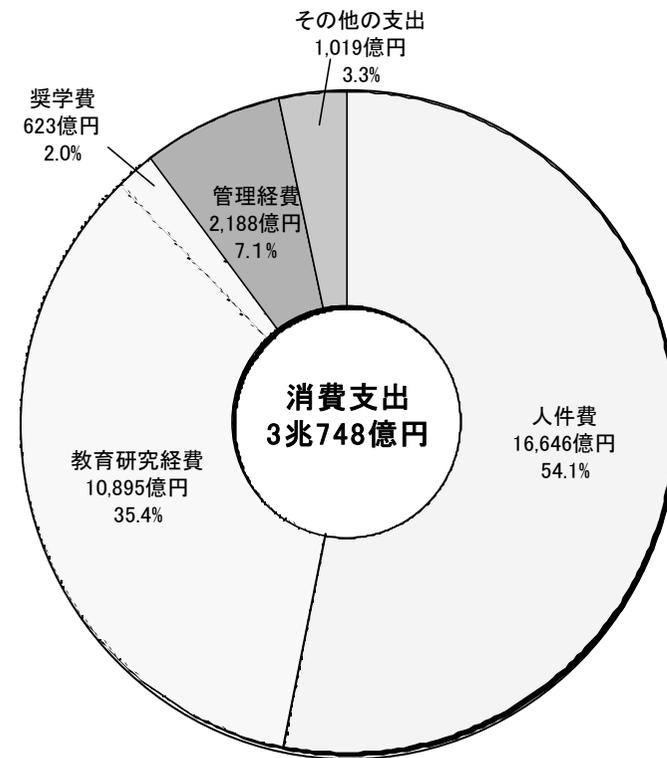
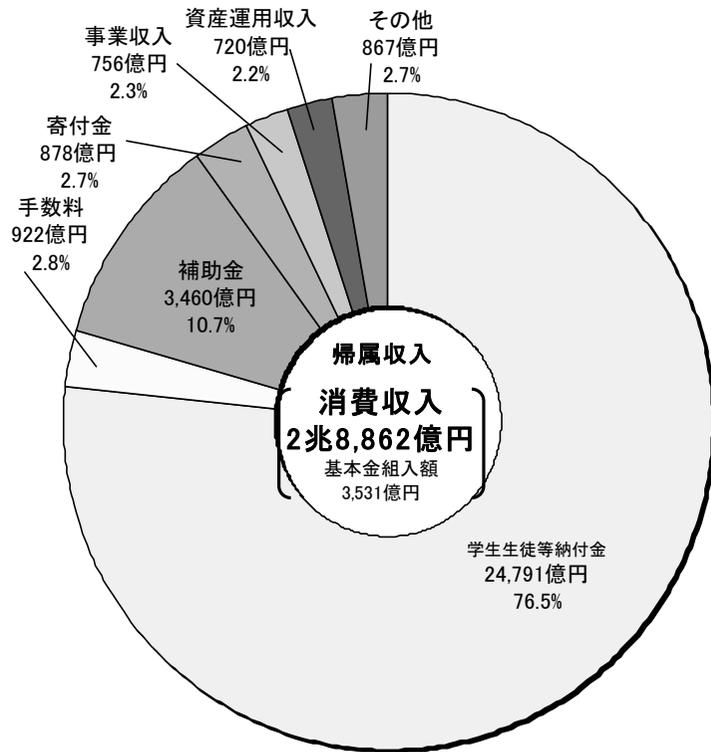
大学改革推進等補助金 (79件)

専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム	首都大学東京
社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム	横浜市立大学
質の高い大学教育推進プログラム	札幌医科大学
特色ある大学教育支援プログラム	神戸市外国語大学
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	青森県立保健大学
戦略的連携支援事業	北九州市立大学
大学教育の国際化加速プログラム(海外先進教育研究実践支援(研究実践型))	愛知県公立大学法人
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	秋田県立大学
平成20年度大学教育の国際化加速プログラム(長期海外留学支援)	首都大学東京
がんプロフェッショナル養成プラン	札幌医科大学
産学連携委託費(1件)	
産学連携高度人材育成事業	兵庫県立大学
生涯学習委託費(15件)	
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	県立広島大学

(5-1) 私立大学の経常的経費と国庫補助金の推移



(5-2) 私立大学の収支状況(平成20年度)



●帰属収入とは
帰属収入とは、学生生徒納付金、寄付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入のことで、借入金等は含まない。

●基本金とは
国公立学校のように施設が公費で賄われていない学校法人では、校地・校舎等の新たな取得や高度化、設備の向上など教育研究の充実に必要な資産相当額を資本(基本金)として帰属収入の中から予め確保しなければならない。

●消費支出とは
消費支出とは、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的な支出のこと。施設費や整備費等は含まない。

※出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成21年度版)」
577大学(附属病院除く)の消費収支計算書を集計

(5-3) 私立大学等経常費補助金の交付状況(平成21年度 上位50校)

(億円)

	一般補助	特別補助	合計		一般補助	特別補助	合計
日本大学	69.74	37.55	107.28	上智大学	14.26	7.67	21.93
早稲田大学	57.81	34.11	91.91	龍谷大学	11.75	9.70	21.45
慶應義塾大学	63.11	23.93	87.04	聖マリアンナ医科大学	16.72	4.70	21.43
東海大学	49.09	14.01	63.10	立教大学	10.75	9.92	20.67
近畿大学	32.76	15.71	48.47	東京医科大学	17.82	2.51	20.32
立命館大学	28.07	19.42	47.49	獨協医科大学	16.32	3.20	19.52
北里大学	29.62	11.49	41.10	神奈川大学	11.05	8.18	19.23
順天堂大学	29.67	10.53	40.20	東洋大学	9.98	9.21	19.19
福岡大学	26.40	13.52	39.92	岩手医科大学	14.39	3.19	17.58
明治大学	20.44	16.65	37.09	帝京大学	12.10	5.43	17.52
昭和大学	29.43	7.35	36.78	名城大学	9.58	7.65	17.23
法政大学	17.08	14.89	31.97	藤田保健衛生大学	12.53	3.23	15.75
東京女子医科大学	26.13	5.53	31.65	金沢工業大学	9.37	6.14	15.52
日本医科大学	23.71	7.73	31.44	関西医科大学	10.80	4.50	15.30
東京慈恵会医科大学	27.02	4.39	31.41	杏林大学	12.72	2.56	15.28
中央大学	16.41	14.68	31.09	創価大学	8.96	6.01	14.97
関西大学	13.84	16.77	30.60	専修大学	7.58	6.91	14.49
同志社大学	15.57	14.67	30.24	愛知学院大学	9.60	4.74	14.34
関西学院大学	15.79	13.87	29.66	兵庫医科大学	11.60	2.48	14.08
東京理科大学	16.76	11.79	28.55	学習院大学	7.36	5.77	13.13
自治医科大学	21.96	6.16	28.11	京都産業大学	7.04	6.05	13.08
久留米大学	16.51	8.55	25.06	東京電機大学	8.05	4.81	12.86
埼玉医科大学	19.89	3.42	23.32	芝浦工業大学	7.17	5.46	12.63
東邦大学	17.29	5.33	22.62	関東学院大学	7.72	4.80	12.52
青山学院大学	11.47	10.58	22.06	東北学院大学	7.47	4.56	12.03

参考2 主要国の状況

(1) 大学数や進学率等に関する国際比較

アメリカでは、私立が大学数の7割以上を占めるが、学生数では州立大学が7割近くを占める。また、ヨーロッパでは、大学数・学生数とも、国立(連邦制であるドイツは州立)が多くを占める。我が国は、人口1000人当たり学生数や留学生受入数で、欧米に後れ。

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
大学数	773校 	2,629校 	167校 	94校 	383校
学生数 (学部・大学院のみ)	学部253万人 大学院26万人 	学部867万人 大学院223万人 	学部180万人 大学院50万人 	学部88万人 大学院52万人 	学生数198万人
学部進学率	49%	64%	57%	41%	37%
人口1000人 当たり学生数	22人 学部 20人 大学院 2人	37人 学部 29人 大学院 9人	39人 学部 30人 大学院 9人	23人 学部 14人 大学院 9人	24人 <small>〔ドイツでは、大学院として独立した組織が存在しない〕</small>
留学生受入数	9万1000人 学部 6万人 大学院 3万2000人	56万5000人 学部 23万6000人 大学院 26万人	24万9000人 学部 13万2000人 大学院 11万7000人	21万人 学部 10万2000人 大学院 10万8000人	19万人

日本は2008年、アメリカは2005年、イギリスは2006年、フランスは2005年、ドイツは2005年、韓国は2006年の統計を主に使用
 (文部科学省「教育指標の国際比較」、OECD「図表でみる教育」、各国の統計資料等を基に作成。表中の数値は、四捨五入により合計が一致しないことがある)

(2-1) アメリカの大学の財政

公財政からの収入のほか、授業料など学生納付金、寄附、民間からの研究委託金、基本財産の運用収入、事業収入など多様な財源を特徴とする。このうち公財政からの収入をみると、州立は州からの公財政を主な収入源としているが、私立については、多くが研究助成である連邦からの収入が主となっている。

表 州立・私立大学年間収入内訳(2005年度)

(単位:千ドル,斜体は%)

	州立		私立	
連邦政府	35,004,008	14.22	19,683,291	12.89
州政府	67,105,223	27.26	1,558,741	1.02
地方政府	15,958,263	6.48	517,109	0.34
授業料等学生納付金	41,770,600	16.97	44,263,227	28.98
民間寄附・契約等	7,544,304	3.06	18,346,525	12.01
基本財産収入	10,602,316	4.31	35,634,520	23.33
事業収入	41,522,967	16.87	26,863,829	17.58
(うち病院収入)	(22,100,555)	(8.98)	(11,536,658)	(7.55)
資本的支出に係る公財政収入	5,421,660	2.20	—	—
その他	21,235,495	8.63	5,877,423	3.85
合計	246,164,836	100.00	152,744,665	100.00

注: 連邦教育省の統計(*Digest of Education Statistics 2008, tab.350, 353*)に基づき作成。

(2-2) アメリカの研究開発費に関する州立大学と私立大学のシェア

アメリカでは、研究開発費が年間15万ドル以上である大学等650のうち、上位100大学に、研究開発費の8割が配分されている。上位100大学は、この20年間ほど大きな変動はない。

【設置形態別の内訳】

	州立大学	私立大学
上位10位	6校 (60%)	4校 (40%)
上位30位	18校 (60%)	12校 (40%)
上位50位	32校 (64%)	18校 (36%)
上位100位	69校 (69%)	31校 (31%)

【アメリカの大学におけるR&Dランキング】

Top 100 academic institutions in R&D expenditures, by source of funds: 2006
(Millions of current dollars)

Rank/academic institution	All sources	Federal government	State/local government	Industry	Academic institutions	All other sources
All institutions	47,760	30,033	3,016	2,428	9,062	3,221
1 Johns Hopkins University ^a (private)	1,500	1,307	6	25	70	92
2 University of Wisconsin-Madison (public)	832	492	31	20	224	65
3 University of California-Los Angeles (public)	811	484	15	24	162	126
4 University of Michigan, all campuses (public)	800	566	10	32	153	40
5 University of California-San Francisco (public)	796	465	27	36	130	140
6 University of Washington (public)	778	650	9	57	43	19
7 University of California-San Diego (public)	755	464	26	40	125	100
8 Stanford University (private)	679	540	5	35	41	59
9 University of Pennsylvania (private)	676	479	7	38	64	88
10 Duke University (private)	657	414	18	133	69	23
Total, top 10	8,285	5,861	152	440	1,081	750
11 Ohio State University, all campuses (public)	652	316	98	106	103	29
12 Cornell University, all campuses (private)	649	390	64	20	128	46
13 Pennsylvania State University, all campuses (public)	644	367	70	89	117	1
14 Massachusetts Institute of Technology (private)	601	476	1	76	11	37
15 University of Minnesota, all campuses (public)	595	326	53	26	108	82
16 University of California-Davis (public)	573	248	45	26	193	61
17 University of Florida (public)	565	248	91	33	164	29
18 Washington University in St. Louis (private)	548	408	15	14	72	38
19 University of California-Berkeley (public)	546	262	36	25	146	77
20 University of Arizona (public)	536	302	10	33	144	48
Total, top 20	14,194	9,205	635	889	2,267	1,198
21 University of Pittsburgh, all campuses (public)	530	422	13	9	62	24
22 Columbia University in the City of New York (private)	530	451	13	6	43	18
23 University of Colorado, all campuses (public)	513	448	2	11	29	22
24 Texas A&M University, all campuses (public)	493	206	116	34	127	10
25 University of Illinois at Urbana-Champaign (public)	476	265	35	12	150	14
26 Baylor College of Medicine (private)	462	288	3	16	61	94
27 Yale University (private)	460	349	1	17	30	64
28 University of Texas M.D. Anderson Cancer Center (public)	458	182	122	28	76	50
29 Harvard University (private)	453	403	1	6	0	43
30 University of Southern California (private)	450	333	5	25	87	0
Total, top 30	19,020	12,553	946	1,052	2,932	1,537

(3-1) イギリスの大学の設置形態

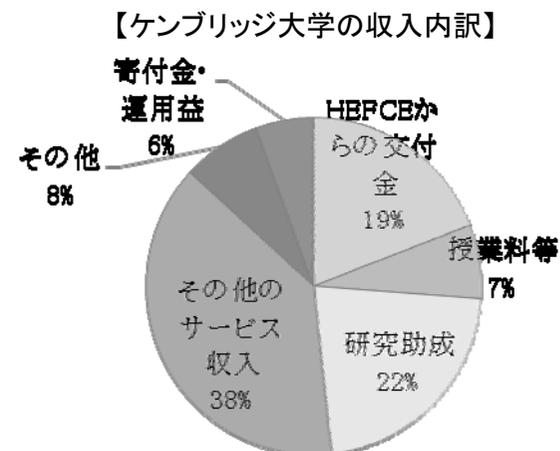
イギリスの大学は、国王勅許又は特別立法により、学位授与権と「大学」の名称を使用できる法人としての独立性を持つが、唯一の私学であるバッキンガム大学の他は、国際比較の観点からは、国立として整理することができる。

① 公財政による交付金

政府機関であるイングランド高等教育財政委員会(HEFCE)は、全大学(バッキンガム大学を除く)の教育・研究・運営に関する情報や指標を取りまとめ、公表するとともに、各大学に指導・助言を行っている。

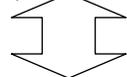
その上で、各大学は、共通の配分方式に基づき、公財政による交付金を受ける。

各大学の収入のうちHEFCE交付金の割合は、8割から2割程度まで、さまざまであり、ケンブリッジやオックスフォードのように、多様な財源確保に努める大学は、交付金率が低くなる。

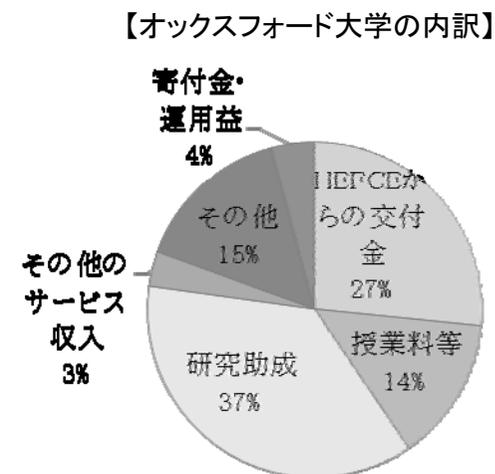


② 学費・奨学金

国内・EUの学生の授業料の水準は、政府が全大学共通に定めた基準にしたがって決定される(バッキンガム大学を除く)。



- 反対に、バッキンガム大学については、HEFCE交付金が交付されず、授業料も独自に設定し徴収している。



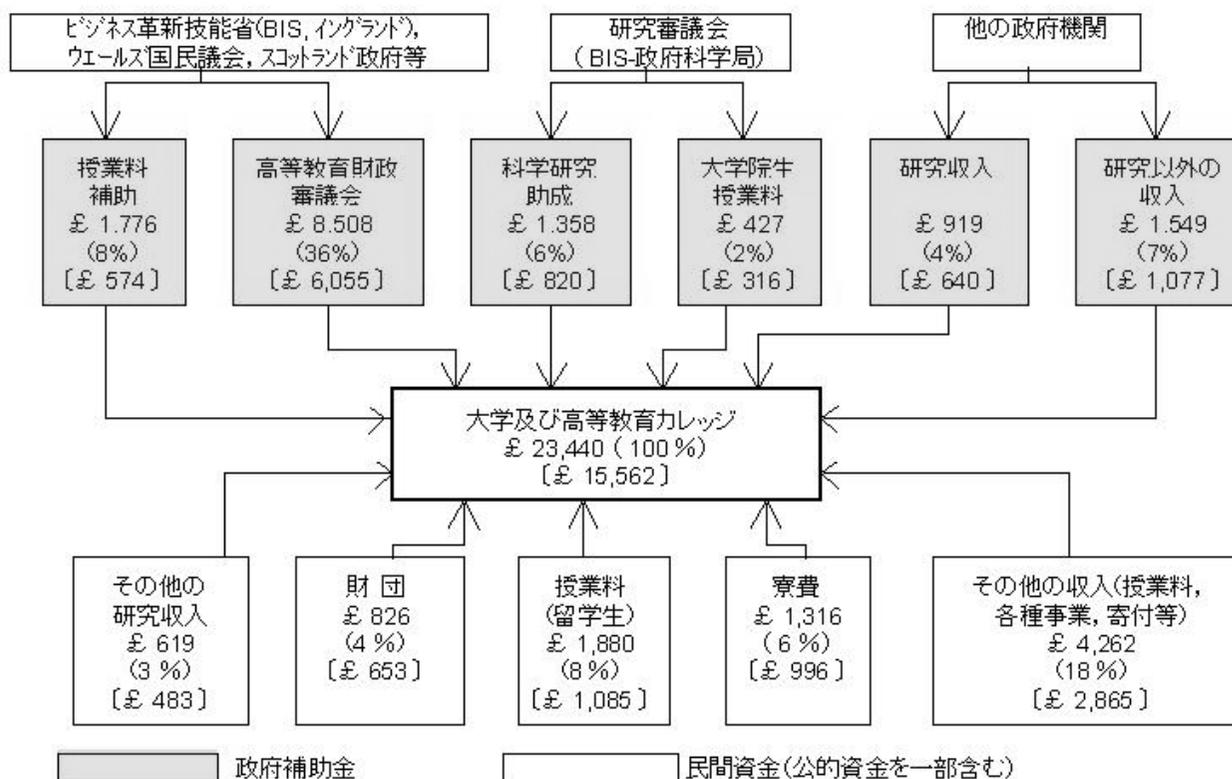
(3-2) イギリスの大学の収入構造

大学の収入は政府補助金及び民間資金に大別される。最も大きな財源は、補助金配分機関を通じて得られる政府の補助金である。このほかの主な公的補助金としては、研究審議会(Research Council)の研究補助金、授業料補助金があり、高等教育機関全体の収入の約6割がこれらの公的補助金である。民間資金としては、授業料、事業・研究収入、民間財団の資金や寄付金がある。

補助金配分機関による補助金は、
 ①教育補助金、②研究補助金、
 ③両者の算定外の補助金の3つに分けられ、各機関はこれらの補助金の合計を受け取る。

高等教育機関の収入 (2007 年度)

(100 万ポンド)



出典: HEFCE *A guide to the UK higher education ingdom* (2009年9月)

※ [] は 2002 年度の収入

(4) フランスの大学の財務状況

国家予算において高等教育予算と大学における研究以外の研究予算は個別に組まれており、高等教育予算は大学等に支出され、研究予算は研究機関に支出される。高等教育費の約9割は公的資金からなり、その大部分は高等教育研究省が担う。その他約1割は学生納付金と企業等からの民間資金で賄われている。

表：大学の財源別教育経費(2006年)

財 源	金額 (百万円)	構成比
国民教育省	8,842.7	85.7
他省庁	83.4	0.8
地方自治体	559.0	5.4
その他行政機関	94.8	0.9
公的資金小計	9,579.9	92.8
登録料等学生納付金	330.7	3.2
企業からの収入	357.8	3.5
民間資金小計	688.5	6.7
その他	51.4	0.5
合 計	10,319.8	100.0

注：国民教育省の研究予算から大学への交付金は含まない。大学の会計を経ずに国から直接支出される国民教育省の人件費、施設費を含む。

出典：国民教育省，*Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche* (2008年版)より作成